

JICA LIBRARY



J 1129551 (6)

鉱工業プロジェクトフォローアップ調査報告書別冊

個別プロジェクト要約表

(昭和49年度～平成5年度)

国際協力事業団

鉱調計
S C
95-120



1129551(6)

目 次

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作成のねらい	(1)
(2) 作成対象とした開発調査案件	(1)
(3) 作成の方法	(1)

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式	(1)
(2) 個別プロジェクト要約表の項目	(4)

3. 総括表（プロジェクトリスト）

2. 個別プロジェクト要約表（全380案件）

(1) フィージビリティ調査（203案件）	1
(2) マスター・プラン調査（67案件）	206
(3) 資源調査（13案件）	275
(4) ASEANプラントリノベーション調査（11案件）	288
(5) 中国工場近代化調査（72案件）	300
(6) その他調査（14案件）	373

参考：予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件、および本格調査途中で中断した案件一覧表 387

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作表のねらい

本表は、平成6年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象とされた、個々の鉱工業関係の開発調査案件について、調査の概要および調査終了後の当該開発計画の状況を容易に把握できるようにB4版サイズ1頁に簡潔にまとめ、調査の形態、地域及び国ごとに編集したものである。

(2) 作成対象とした開発調査案件

本表は、平成6年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象となった全380案件、つまり国際協力事業団鉱工業開発調査部が海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度以降に始まり、平成5年度末までに終了している全ての本格調査案件について作成されている。

なお、予備調査、事前調査終了後本格調査を実施しなかった案件、及び本格調査途中で中断した案件については、本表を作成せず参考として巻末にリストアップした。

(3) 作成の方法

本表に記載されている最終報告書提出後の当該開発計画の状況は、次

の2つの方法により調査を行った。

① 本格調査を担当したコンサルタントに対するアンケートによる照会。

② 相手国政府関係機関等に対するヒアリング（現地調査）の実施。

本年度は中国（工場近代化案件対象）において実施した。

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式

様式は、図-1（次頁）に掲げるA及びBの2種類を用い、調査案件の性質から判断し使い分けた。

様式A・・・調査の種類が、フィージビリティ調査、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査及びその他の調査の場合

様式B・・・調査の種類がマスタープラン調査、資源調査、中国工場近代化調査及びその他の調査の場合

なお、様式A及び様式Bともに図-1で示すように、鉱工業開発調査部が実施した開発調査及びその結果である報告書の概要、並びに報告書が提出された後の当該開発計画の状況を表している。

図-1 様式A

個別プロジェクト要約表

1995年3月改訂

国 名		c-1	予 算 年 度	c-4	結論／勧告
		c-2	実績額(累計)	c-5	
案件名		和 英	調査延入月数	c-6 入月 (内現地 入月)	
		ク	調査の種類／分野	c-7 / c-8	
調 査 團	團長	氏名 c-3	最終報告書作成年月	c-9	a-1
	所属	ク	コンサルタント名	c-10	
	調査団員数	ク	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	c-11	
	現地調査期間	ク			
プロジェクト概要		実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	a-3
報告書の内容				報告書提出後の経過	
a-2		a-2		プロジェクトの現況に至る理由	a-4
					a-5
				その他の状況	a-6

図-2 様式B

個別プロジェクト要約表

1995年3月改訂

国 名		c-1	予 算 年 度	c-4	報告書提出後の状況
案件名		和 c-2 英 ク	実績額(累計)	c-5	
			調査延人月数	c-6人月 (内現地 人月)	
			調査の種類／分野	c-7 / c-8	
調査 団		氏名 c-3 団長 所属 ク	最終報告書作成年月	c-9	b-3
			コンサルタント名	c-10	
			相手国側担当機関名 担当者名(職位)	c-11	
合意／提言の概要		実現／具体化された内容		提言内容の現況	b-4
				提言内容の現況に至る理由	
					b-5
				その他の状況	b-6

(2) 個別プロジェクト要約表の項目

本要約表を構成する各項目について、様式Aのみに用いた項目（a群）、様式Bのみに用いた項目（b群）、及び様式A、Bに共通する項目（c群）の順で、図-1の番号も対応させながら、その定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

（a群）

a-1 結論／勧告

相手国に提出した最終報告書の結論及び勧告を次の3点について表示

- ① フィージビリティの有無
- ② 当該開発計画の内部収益率、またはそれに代るもの及び条件付の場合、その条件
- ③ フィージビリティがある場合は、当該開発計画の実現によって期待される開発の効果、フィージビリティがない場合は、当該開発計画の問題点

a-2 プロジェクトの概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び、報告書に基づき、当該開発計画が、相手国政府の手により実際に実現もしくは具体化された場合におけるその概要を次の5点について表示。

① 実施機関

当該開発計画の実施または完成後の運用を担当する相手国機関名

② プロジェクトサイト

当該開発計画が実施される地域名

③ 総事業費

当該開発計画の実現に要する全ての費用及びその内貨と外貨の内訳を表示。

なお、既に資金が調達済みの場合、その調達先、金額及び供与条件の順で判明している限りにおいて表示。特に資金源、我が国の円借款で、エンジニアリング・サービスローンである場合は（E/S）と明示。

④ 実施内容

設備能力、生産物、生産量等、当該開発計画の事業概要範囲を表示

⑤ 実施経過

実現までのスケジュール、及び着工以降の施工経過を表示

a-3 プロジェクトの現況

プロジェクトの進行状況を以下の基準でいずれかに分類し表示

① 実現具体化済

当該開発計画に基づく諸施設が完成し、既に操業を開始している段階

る。

② 建設中

当該開発計画に基づく諸施設が、建設中の段階

③ 実現・具体化進行中

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 本体事業に関し、入札が実施されている。

(ロ) 本体事業について、資金の調達^{注)}が確定している。

(ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる詳細設計等の作業が、わが国を含む外国または国際機関よりの公的資金協力により実施されている。

(ニ) その他、特段の理由により実現の可能性が極めて高いと判断される場合

④ 実現・具体化準備中

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 本体事業に対する資金協力の要請が我が国を含む外国、国際機関になされている。

(ロ) 内国資金により、詳細設計が実施されているか、あるいは我方より提出した最終報告書について先方により追加調査が実施されてい

(ハ) その他、実現の方向に向け相手国政府が積極的に動いている。

⑤ 遅延・中断

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 報告書提出後、相手国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

⑥ 中止・とりやめ

当該開発計画について相手国政府により公式に中止の決定がなされている。または、当方より提出した最終報告書の内容と著しく異なる形で当該開発計画が具体化されている場合。

⑦ 不明

当該開発計画の現況について全く情報を得ることができない場合。

注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは特にわが国の円借款で意図表明（プレッジ）、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

a - 4 報告書提出後の経過

原則として、a - 2 「プロジェクト概要」の実施経過と重複しないよ

う追加調査、借款の貸付契約等につき実施・契約年月日、金額を記載。

なお、相手国政府により当方の実施した開発調査について追加調査が実施されている場合は、①実施主体、②実施理由及び③結果を簡略に記載。

a - 5 プロジェクトの現況に至る理由

当該プロジェクトが現況に至った理由、及び実現・具体化が進んでおり、当方より提出した報告書の内容と実現・具体化されたものとの間に差異がある場合に、その程度と理由を記載。

a - 6 その他

当該開発計画の実現・具体化に際し、業務を受注した業者名、調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を記載。

(b群)

b - 1 合意／提言の概要

当方より相手国政府に対して提出した報告書の概要を表示

b - 2 実現／具体化された内容

当方より相手国政府に対して提出した報告書に基づき、相手国政府、我が国及び第三国によって具体化された内容を表示

b - 3 報告書提出後の状況

原則として時系列的に当該報告書提出以降の動き等を表示

b - 4 提言内容の現況

当方より提出した報告書の提言内容の具体化状況を以下の基準でいずれかに分類し表示

① 実現・具体化進行

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合

- (イ) 次段階の開発調査が実施されている。
- (ロ) 我が国により開発調査以外の技術協力が実施されている。
- (ハ) 相手国政府の政策、開発計画に具体的に取り入れられている。
- (ニ) その他、提言内容の実現、具体化に向けて、相手国政府により何らかの行動がとられている。

② 実現・具体化遅延

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

- (イ) 報告書提出後、相手国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされて
いる。

報告書説明ミッショントを除く、本格調査において派遣された全ての調
査団の団長、調査団員数、派遣時期

b-5 提言内容の現況に至る理由

当方より提出した報告書の提言内容が、現在の具体化状況に至った理
由を表示

c-4 予算年度

本格調査に係る経費を支出した年度（報告書の相手国への送付料のみ
を支出した年度も含む。）

b-6 その他の状況

調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項
を表示

(c群)

c-1 国名

調査報告書を提出した当時の正式名称

c-2 案件名

原則として、国際協力事業團において登録する際に用いられた名称。

c-3 調査団

c-5 実績額

本格調査に要した全ての経費（コンサルタント契約分及びJICA直
営分）の累計額

c-6 調査のべ人月

本格調査に要したコンサルタント契約（確定数値）に係る延べ人月

c-7 調査の種類

①フィージビリティ調査、②マスタープラン調査、③資源調査、④A
SEAN諸国プラントリノベーション協力調査、⑤中国工場近代化調査
及び⑥その他の調査に分類。

① フィージビリティ調査 (F/S)

特定の開発計画について、資金調達、着工に先立って、技術的、財

務的及び経済的観点からその妥当性を検討し、最適な投資時期規模など実施可能な具体策を勧告するもの

② マスタープラン調査

特定の地域、分野について、今後より詳細に検討するに値する開発計画を見いだしたり、開発についての一定のガイドラインを策定する等、総合的かつ長期的な観点から開発の可能性を検討するもの

③ 資源調査

特定地域の天然資源を対象にフィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認するなど開発の可能性を検討するもの

④ ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

昭和58年5月、中曾根首相アジア歴訪の際の協力表明により始まった既存プラントの再活性化に関する一連の調査

⑤ 中国工場近代化調査

昭和56年5月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省との間で行われた日中高級事務レベル会議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場の近代化に関する調査

⑥ その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、F/Sの次段階の詳細設計調査、地形図作成等、①～⑤までの形態に該当しないもの

c-8 調査の分野

380案件を次の基準で14分野に分類（なお、この基準は当事業団電算機統計システムの分類基準を参考に作成したものである。）

鉱業

①鉱業 探鉱・鉱石処理、鉱業施設、鉱害防止等鉱業全般に関するもの

エネルギー

②エネルギー一般 エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で③～⑦に該当しないもの

③水力発電

水力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

④火力発電

火力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑤送配電

送配電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑥ガス・石炭・石油

ガス、石炭、石油等在来エネルギーの開発推進、利用全般、及び輸送等に関するもの

⑦新・再生エネルギー

生物エネルギー、火陽熱利用全般、地熱利

用全般に関するもの

工 業

⑧工 業 一 般 工業開発計画、工業団地、海水淡水化等工業全般で⑨～⑬に該当しないもの

⑨化 学 工 業 製油、化学肥料等化学工業全般に関するもの

⑩鉄鋼・非鉄金属 製鉄、冶金等鉄鋼、非鉄金属全般に関するもの

⑪窯 業 ガラス・セメント等窯業全般に関するもの

⑫機 械 工 業 加工技術（鋳造、鍛造等）、電気機器、精密・光学機器等、機械工業全般に関するもの

⑬その他の工業 繊維、パルプ木材製品、食品等⑨～⑫に該当しない製造業全般に関するもの

そ の 他

⑭そ の 他 情報、環境関係等①～⑬に該当しないもの

c - 1 0 コンサルタント名

国際協力事業団との契約に基づき、本格調査を実施した法人名を当該契約が役務提供契約である場合は、その旨表示、また共同企業体を構成している場合、代表と構成員の別を表示

c - 1 1 相手国側担当機関名及び担当者名

当該開発調査の実施を担当した相手国側機関名及び主たる担当者名

c - 9 最終報告書作成年月

報告書の表紙に表示してある年月

3. 総括表（プロジェクトリスト）

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
-----------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

フィージビリティ調査

BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)	1
IDN 001	インドネシア	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査	51	9,187	工業一般	実現・具体化済み	(株) 野村総合研究所	2
IDN 002	インドネシア	サダン川水系パカル水力発電開発計画調査	49 ~ 52	125,653	水力発電	実現・具体化済み	(株) ニュージェック	3
IDN 003	インドネシア	アチエ尿素肥料工場建設計画調査	52 ~ 53	89,688	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	4
IDN 004	インドネシア	ブキットアサム石炭火力発電計画調査	52	58,394	火力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	5
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53 ~ 55	252,755	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	6
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	54 ~ 55	35,446	送配電	実現・具体化済み	日本工営(株)	7
IDN 007	インドネシア	メダン鋳物センター建設計画評価調査	55 ~ 56	37,141	機械工業	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会 / (財) 総合鋳物センター	8
IDN 008	インドネシア	サリルント(オンビリン)石炭開発計画調査	55 ~ 56	72,864	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	住友石炭鉱業(株)	9
IDN 009	インドネシア	コンドーム製造工場設立計画調査	56	40,736	その他工業	実現・具体化済み	相模ゴム工業(株)	10
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55 ~ 57	154,049	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	11
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	55 ~ 57	199,376	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	12
IDN 012	インドネシア	コタパンジャン水力発電開発計画調査	56 ~ 58	219,308	水力発電	建設中	東電設計(株) / 北電興業	13
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	57 ~ 58	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) / (社) 日本プラント協会	14
IDN 014	インドネシア	ルヌン水力発電開発計画調査	58 ~ 59	147,335	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	15
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	58 ~ 59	95,445	送配電	実現・具体化済み	(株) ニュージェック	16
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造産業振興計画調査	59	105,163	機械工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	17
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59 ~ 61	102,494	エネルギー一般	建設中	東電設計(株)	19
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	59 ~ 62	101,905	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(社) 日本鉄鋼連盟	20
IDN 019	インドネシア	ラナウ水力発電開発計画調査	60 ~ 62	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	21
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61 ~ 62	60,268	機械工業	実現・具体化済み	日本工営(株)	22
IDN 021	インドネシア	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	62 ~ 63	121,920	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)	23
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	59 ~ 63	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	24
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	59 ~ 63	855,955	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	(財) 日本エネルギー経済研究所	25
IDN 024	インドネシア	クリンチ地熱開発計画調査	61 ~ 63	319,789	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)	26
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	62 ~ 63	90,805	工業一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株) / 住友ビジネスコンサルティング(株)	27
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62 ~ 63	111,883	その他	遅延・中断	(株) CRC総合研究所	28
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	61 ~ 1	227,284	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	29
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62 ~ 2	165,020	水力発電	実現・具体化進行中	東電設計(株)	30
IDN 029	インドネシア	ブルン水力発電計画	62 ~ 2	249,477	水力発電	遅延・中断	(株) アイ・エス・エー	31
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(ナドン/パンダラン)リハビリテーション計画	2 ~ 3	72,106	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)	32
IDN 031	インドネシア	ワンブー水力発電開発計画	2 ~ 4	272,959	水力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)	33
IDN 032	インドネシア	南スマトラ山元火力発電開発計画	2 ~ 5	304,511	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株) / 電源開発(株)	34
IDN 033	インドネシア	太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画	63 ~ 5	1,085,631	新・再生エネルギー	実現・具体化済み	日本工営(株) / 四電技術コンサルタント / 東電設計(株)	35
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	54 ~ 55	56,301	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	36
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	窯業	遅延・中断	宇都興産(株)	37

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55 ~ 58	689,880	水力発電	遅延・中断	東電設計(株)	38
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	58 ~ 61	234,798	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	39
MYS 005	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	60 ~ 62	111,144	ガス・石炭・石油	建設中	東京ガス・エナジークリーン(株) / エコインターナショナル(株)	40
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60 ~ 63	149,534	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株) / (財)日本品質保障機構	41
MYS 007	マレーシア	レビルドム計画調査	61 ~ 63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック	42
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	2 ~ 3	204,005	工業一般	実現・具体化済み	日本工営(株)	43
MYS 009	マレーシア	リワグ川小水力発電開発計画	3 ~ 4	29,998	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	44
PHI 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	51 ~ 52	46,036	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)	45
PHI 002	フィリピン	一貫製鉄所建設計画調査	53 ~ 54	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社)日本鉄鋼連盟	46
PHI 003	フィリピン	バギオ地区鉱滓公害防止計画調査	52 ~ 53	55,193	鉱業	遅延・中断	同和工営(株) / (財)日本品質保障機構	47
PHI 004	フィリピン	(アセアン)磷酸肥料工場建設計画調査	53 ~ 54	72,574	化学工業	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会	48
PHI 005	フィリピン	ディドヨン水力発電開発計画調査	53 ~ 55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック	49
PHI 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	53 ~ 55	244,752	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	50
PHI 007	フィリピン	ビサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	54 ~ 55	70,657	送配電	実現・具体化済み	電源開発(株)	51
PHI 008	フィリピン	ルソン島超高圧送電系統開発計画調査	55 ~ 56	60,643	送配電	実現・具体化済み	(株)ニュージェック	52
PHI 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55 ~ 56	117,930	送配電	実現・具体化準備中	電源開発(株) / 日本工営(株)	53
PHI 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	55 ~ 57	70,337	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	三菱油化エンジニアリング(株)	54
PHI 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56 ~ 57	11,622	ガス・石炭・石油	遅延・中断	直営	55
PHI 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56 ~ 58	256,184	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	56
PHI 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57 ~ 58	188,699	送配電	遅延・中断	電源開発(株) / 日本工営(株)	57
PHI 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	57 ~ 60	519,294	新・再生エネルギー	遅延・中断	(社)大手開発	58
PHI 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58 ~ 60	150,838	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	59
PHI 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	10,818	その他	実現・具体化準備中	(株)ニュージェック	60
PHI 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59 ~ 62	20,103	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	61
PHI 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	60 ~ 62	30,083	水力発電	実現・具体化準備中	(株)ニュージェック	62
PHI 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	61 ~ 62	101,804	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)	63
PHI 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	62 ~ 63	67,666	水力発電	実現・具体化準備中	(株)ニュージェック	64
PHI 021	フィリピン	ビンガダム修復計画調査	62 ~ 63	66,739	水力発電	遅延・中断	(株)ニュージェック	65
PHI 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63 ~ 1	165,010	火力発電	建設中	電源開発(株)	66
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49 ~ 50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会	67
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	50 ~ 51	59,637	水力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	68
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52 ~ 53	60,691	化学工業	中止・とりやめ	三井東庄化学(株)	69
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	53 ~ 54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社)日本鉄鋼連盟	70
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53 ~ 55	120,727	水力発電	中止・とりやめ	電源開発(株)	71
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	54 ~ 55	55,482	工業一般	実現・具体化済み	(株)地域計画連合	72
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	54 ~ 56	124,827	化学工業	中止・とりやめ	日鉄鉱業(株) / ユニコ・インターナショナル(株)	73
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	55 ~ 56	52,691	化学工業	実現・具体化済み	ユニコ・インターナショナル(株)	74

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	57・58	139,841	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	75
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	57・58	61,617	窯業	中止・とりやめ	小野田エンジニアリング(株) / エコインテグレーション(株)	76
THA 011	タイ	潤滑油製造プラント建設計画調査	58・59	62,941	化学工業	建設中	千代田化工建設(株) / エコインテグレーション(株)	77
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	60・61	51,536	送配電	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)	78
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	56・62	563,107	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) / 三井金属資源開発(株)	79
THA 014	タイ	ナムヨアム川水力発電統合開発計画調査	62・1	235,188	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	80
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画調査	1・3	171,964	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	81
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	1・3	318,462	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)	82
THA 017	タイ	シンブン流動床燃焼石炭火力発電計画	2・4	302,931	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	83
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	53・54	40,433	その他工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	84
BGD 002	バングラデシュ	132KV送変電計画調査	53・54	57,819	送配電	実現・具体化済み	東電設計(株)	85
BGD 003	バングラデシュ	カブタイ水力発電所増設計画調査	54・55	26,683	水力発電	実現・具体化済み	東電設計(株)	86
BGD 004	バングラデシュ	ショートバルブ工場建設計画調査	56	41,355	その他工業	遅延・中断	(社) 日本プラント協会	87
CHN 001	中国	五強渓水力発電開発計画調査	54・55	9,215	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	88
CHN 002	中国	頤江水力発電開発計画調査	55・58	426,318	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	89
CHN 003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	63・2	339,607	工業一般	実現・具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)	90
CHN 004	中国	十三陵揚水発電開発計画	1・2	111,327	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	91
CHN 005	中国	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	3・4	204,344	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行中	三菱マテリアル(株)	92
IND 001	インド	溶剤精製炭生産計画調査	2・3	368,528	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	ユニコ・インターナショナル(株) / 三井石炭液化(株)	93
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	2・3	295,547	機械工業	実現・具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)	94
KOR 001	大韓民国	産業排水処理・再生利用計画	1・5	130,742	その他	実現・具体化準備中	(財) 造水促進センター	95
LAO 001	ラオス	セカタム小水力発電開発計画調査	2・3	174,819	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	96
LKA 001	スリ・ランカ	合成樹脂工場新設計画調査	51・52	36,480	その他工業	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会	97
LKA 002	スリ・ランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	59・62	35,000	水力発電	実現・具体化進行中	中央開発(株)	98
MNG 001	モンゴル	エルデネット鉱山近代化計画	4・5	198,389	窯業	実現・具体化準備中	三井金属資源開発(株) / (株) 三井金属エンジニアリング	99
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	50・51	52,323	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	100
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場拡張計画調査	53・54	30,622	窯業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング(株)	101
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査 (フェーズ I、II)	56	40,942	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	102
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画 (フェーズIII) 調査	60	51,672	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会 / コスモ石油(株)	103
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	62・63	372,396	工業一般	遅延・中断	ユニコ・インターナショナル(株)	104
NPL 001	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	52・53	144,674	水力発電	実現・具体化済み	日本工営(株)	105
NPL 002	ネパール	ウダイプールセメント工場建設計画調査	52・53	52,582	窯業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング(株)	106
NPL 003	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	55・57	346,807	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	107
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	58・59	62,964	化学工業	遅延・中断	エコインテグレーション(株) / (社) 日本プラント協会	108
NPL 005	ネパール	横堀工場建設計画調査	60・61	63,105	その他工業	遅延・中断	東洋纺エンジニアリング(株)	109
NPL 006	ネパール	アルン3水力発電開発計画調査	60・62	17,311	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株) / 中央開発(株)	110
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	2・3	118,363	送配電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	111

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
NPL 008	ネパール	イラム小水力発電開発計画	4 ~ 5	192,378	水力発電	実現・具体化進行中	中央開発(株)	112
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	54 ~ 55	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社)日本プラント協会／大同特殊鋼(株)	113
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	54 ~ 55	416,335	ガス・石炭・石油	遅延・中断	三井鉱山海外開発(株)／電源開発(株)	114
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電開発計画調査	62 ~ 63	78,642	火力発電	実現・具体化進行中	東電設計(株)	115
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	62 ~ 63	110,765	エネルギー一般	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	116
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	62 ~ 1	208,404	エネルギー一般	実現・具体化準備中	(財)造水促進センター	117
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ閣)調査	57 ~ 58	58,402	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター／日揮(株)	118
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガネム市域)調査	58 ~ 59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財)造水促進センター／(株)神戸製鋼所	119
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	51 ~ 52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(社)日本鉄鋼連盟	120
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	53 ~ 54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(社)日本鉄鋼連盟	121
EGY 003	エジプト	ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	53 ~ 54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(社)日本鉄鋼連盟	122
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	57 ~ 58	306,854	火力発電	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)	123
EGY 005	エジプト	ディケーラ製鉄所拡張計画調査	61 ~ 62	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化準備中	(社)日本鉄鋼連盟	124
EGY 006	エジプト	エル・ディケーラ製鉄所拡張計画(A/C)	3 ~ 5	121,703	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	日本钢管／(株)神戸製鋼所	125
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	53	128,309	化学工業	遅延・中断	(財)中東協力センター	126
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	55 ~ 56	45,310	工業一般	実現・具体化済み	(財)国際開発センター	127
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	53 ~ 54	42,376	化学工業	実現・具体化済み	日揮(株)	128
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	59 ~ 60	121,773	火力発電	遅延・中断	(社)日本アート協会／(財)造水促進センター	129
SAU 001	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画調査	52 ~ 53	43,945	化学工業	実現・具体化済み	サウディ石油化学(株)	130
SAU 002	サウディ・アラビア	R/Oプラント濃縮排水処理計画調査	55	58,075	工業一般	中止・とりやめ	(財)造水促進センター	132
SDN 001	スーダン	フェロクローム製練工場建設計画調査	55 ~ 56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	日本重化学工業(株)	133
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	54	38,858	火力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	134
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	52 ~ 55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	135
TUN 003	チュニジア	スマックス産業公害対策計画	2 ~ 5	464,836	その他	実現・具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)	136
TUR 001	トルコ	クズルルマック河ボヤバット－ケベス河火力発電開発計画調査	53	57,235	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	137
TUR 002	トルコ	ペシュコナック水力発電開発計画調査	56 ~ 58	106,646	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	138
TUR 003	トルコ	チョルフ川水力発電開発計画調査	59 ~ 61	166,058	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	139
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	60 ~ 62	204,576	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)	140
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタシュ水力発電開発計画調査	62 ~ 1	169,174	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	141
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	63 ~ 2	163,245	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	142
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	1 ~ 2	126,055	その他工業	実現・具体化準備中	ユニコ インターナショナル(株)	143
TUR 008	トルコ	オルトゥ川水力発電計画	2 ~ 4	232,803	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	144
YEM 001	イエメン	マフラクセメント工場拡張計画	3 ~ 4	57,295	工業	実現・具体化準備中	大阪セメント(株)	145
CMR 001	カメルーン	メンベレ水力発電開発計画	1 ~ 5	472,683	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	146
ETH 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	50 ~ 51	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	147
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	51 ~ 52	64,409	工業一般	実現・具体化済み	(財)日本立地センター	148
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	58 ~ 60	448,407	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	149

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
KEN 003	ケニア	マグリグリ水力発電開発計画調査	1 ~ 3	394,611	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	150
MDG 001	マダガスカル	アンデカラカ水力発電開発計画調査	49	47,373	水力発電	実現・具体化済み	(株) ニュージェック	151
MWI 001	マラウイ	ンクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	63 ~ 1	66,811	送配電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	152
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	53 ~ 54	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)	153
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	58 ~ 60	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)	154
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び苛性ソーダ製造工場建設計画調査	52	32,793	化学工業	遅延・中断	三井東圧化学(株) / 日産化学(化学)	155
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	53 ~ 54	83,890	送配電	実現・具体化済み	(株) EPDCインターナショナル	156
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	59	73,190	送配電	実現・具体化済み	(株) EPDCインターナショナル	157
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	62 ~ 63	165,651	水力発電	遅延・中断	(株) EPDCインターナショナル	158
TZA 005	タンザニア	キハシ水力発電開発計画	63 ~ 2	278,195	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	159
UGA 001	ウガンダ	キレンベ銅鉱山開発計画調査	55 ~ 56	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) / 古河鉱業(株)	160
ZIM 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	63 ~ 1	134,499	化学工業	実現・具体化準備中	(社) 日本プラント協会	161
ZIM 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	2 ~ 3	171,152	化学工業	中止・とりやめ	テクノコンサルタンツ(株)	162
ZMB 001	サンビア	窒素肥料工場改修計画調査	55 ~ 56	88,344	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	163
ZMB 002	サンビア	焼鉄石開発計画調査	59 ~ 60	109,657	鉱業	実現・具体化準備中	日鉄探開(株)	164
ZMB 003	サンビア	豆炭生産計画調査	60 ~ 61	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	165
ZMB 004	サンビア	焼酸肥料工場建設計画調査	59 ~ 62	18,208	化学工業	遅延・中断	(社) 日本アソシ協会 / 宇都興産(株)	166
ARG 001	アルゼンティン	焼酸肥料計画調査	58 ~ 59	80,596	化学工業	中止・とりやめ	エコインターナショナル(株) / 日鉄ソシエアリング(株)	167
ARG 002	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画	62 ~ 4	289,229	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	電源開発(株)	168
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電計画調査	54 ~ 56	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	169
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	56 ~ 57	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)	170
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	50 ~ 51	49,491	工業一般	建設中	(財) 日本立地センター	171
CIL 001	チリ	バーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	50 ~ 51	59,293	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) / 日本工営(株)	172
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電開発計画調査	46 ~ 47	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	173
			53 ~ 54					
COL 002	コロンビア	海水淡水化計画調査	57	47,433	工業一般	実現・具体化進行中	(財) 造水促進センター	174
COL 003	コロンビア	アトラート川水力発電開発計画調査	56 ~ 60	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	175
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(F/S)	63 ~ 1	166,111	エネルギー一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株)	176
CRI 001	コスタ・リカ	レベンタソン及びバクアレ河水力発電開発計画調査	52	60,123	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	177
CRI 002	コ스타・リカ	ビリス水力発電開発計画	1 ~ 4	139,669	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	178
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミニゴ市配電網改修拡張計画調査	54 ~ 55	38,740	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)	179
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	57 ~ 59	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	180
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	57 ~ 58	68,624	その他工業	遅延・中断	木州製紙(株) / (社) 日本プラント協会	181
ECU 002	エクアドル	チヌスピ水力発電開発計画調査	59 ~ 61	171,035	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	182
ECU 003	エクアドル	エスマラルダス輸出加工区開発計画	2 ~ 3	175,839	工業一般	実現・具体化準備中	日本工営(株)	183
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	58 ~ 59	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)	184
HND 001	ホンジュラス	エル・カホン水力発電所増設計画	3 ~ 5	140,858	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	185

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域綿織維工業開発計画調査	55・56	46,001	その他工業	中止・とりやめ	東洋防エンジニアリング(株)	186
MEX 002	メキシコ	グレロ州硫化鉄鉱開発計画調査	55・56	70,190	鉱業	実現・具体化済み	同和鉱業(株)	187
MEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	1・2	76,541	鉱業	実現・具体化準備中	同和鉱業(株)	188
MEX 004	メキシコ	マサテペック水力発電リハビリテーション計画	3・5	202,023	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	189
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60・61	100,353	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	190
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	49・50	46,512	送配電	中止・とりやめ	電源開発(株)	191
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	52・53	72,206	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	192
PER 003	ペルー	ボエチョスおよびクルムイ水力発電計画調査	53・54	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	193
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	54・55	59,127	鉱業	中止・とりやめ	川崎製鉄(株)	194
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	57・58	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)	195
PER 006	ペルー	アリコータ水力発電開発計画調査	57・58	157,705	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	196
PRY 001	バラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60・62	66,004	化学工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会/日産化学工業(株)	197
PRY 002	バラグアイ	首都圏配電網整備計画	1・2	143,528	送配電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	198
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	59・60	88,077	その他工業	遅延・中断	トヨオトヨショット(株)／(株)北越エンジニアリング	199
VEN 001	ヴェネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	54・55	102,330	化学工業	遅延・中断	日揮(株)	200
VEN 002	ヴェネズエラ	タチラ州炭田開発計画	2・4	212,497	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行中	三菱マテリアル(株)	201
PNG 001	パプア・ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49・52	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	202
SLB 001	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	55・57	54,196	鉱業	中止・とりやめ	住鉱コンサルタント(株)	203
CSK 001	チェコスロバキア	メルニーク発電所排煙脱硫対策	4	138,651	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	204
POL 001	ポーランド	コジェニツエ発電所排煙脱硫対策調査	2・3	179,961	その他	実現・具体化準備中	電源開発(株)	205

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
----------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

マスター・プラン調査

IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49・50	22,547	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	東京ガス(株)	206
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	136,714	工業一般	不明	エコインターナショナル(株)／(社)海外コンサルティング企業協会	207
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	4・3	444,738	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会／住友ビヅネスソリューションズ(株)	208
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51・52	205,424	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	日本オイル・エンジニアリング(株)	209
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62・2	483,950	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会／住友ビヅネスソリューションズ(株)	210
MYS 103	マレーシア	工業標準化・品質管理振興計画	3・4	175,113	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)／(財)日本規格協会	211
MYS 104	マレーシア	SIRIM計量センター拡充計画	4・5	82,950	その他	実現・具体化進行	日本品質保証機構	212
PHL 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49・50	72,379	化学工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル(株)／日揮(株)	213
PHL 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	57	133,072	火力発電	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	214
PHL 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62・63	84,845	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント	216
PHL 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63・1	149,751	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	217
PHL 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資振興計画	1・2	117,116	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	218
PHL 106	フィリピン	工業分野振興開発計画	3・4	469,820	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会／ユニコ インターナショナル(株)	219
PHL 107	フィリピン	ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画	3・4	137,893	エネルギー一般	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	220
SGP 101	シンガポール	包装技術センター開発計画	4・5	207,290	その他	実現・具体化進行	エコインターナショナル(株)／(社)日本包装技術協会	221
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49・50	10,737	その他工業	実現・具体化進行	(株)コスガ	222
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55・56	93,320	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)	223
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスター・プラン計画調査	55・57	91,036	送配電	実現・具体化進行	(株)EPDCインターナショナル	224
THA 104	タイ	省エネルギー・プロジェクト開発計画調査	57・59	206,764	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	225
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	58・59	83,429	機械工業	実現・具体化進行	(財)素材材センター／石川島播磨重工業(株)	226
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	60・61	171,983	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)	228
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61・62	95,096	その他	実現・具体化進行	(財)日本規格協会／(財)日本品質保証機構	229
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	62・63	121,233	工業一般	実現・具体化進行	(財)日本立地センター	230
THA 109	タイ	工業用水合理的使用計画調査	61・63	198,364	工業一般	実現・具体化遅延	(財)造水促進センター	231
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染環境管理計画調査	62・2	334,671	その他	実現・具体化進行	(社)産業環境管理協会	232
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62・2	476,797	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会／日本钢管	233
THA 112	タイ	悪臭防止管理計画	3・5	211,827	その他	実現・具体化進行	(株)環境工学コンサルタント	234
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	54・55	66,016	工業一般	実現・具体化遅延	(株)野村総合研究所	235
CHN 101	中国	工場省エネルギー計画調査	59・61	92,998	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	236
CHN 102	中国	金型産業振興計画調査	62・63	106,939	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	237
CHN 103	中国	青島輸出加工区開発計画調査	63	136,148	工業一般	実現・具体化進行	日本工営(株)	238
IND 101	インド	工業団地(IMT)建設計画	4・5	214,770	工業一般	実現・具体化進行	八千代エンジニアリング(株)／テクノコンサルタント(株)	239
KHM 101	カンボジア	プノンペン市及びシェムリアップ市電力復興マスター・プラン	4・5	161,470	エネルギー一般	実現・具体化進行	日本工営(株)／東電設計(株)	240
KOR 101	大韓民国	水資源総合開発計画調査	52・54	330,609	水力発電	実現・具体化進行	日本工営(株)／電源開発(株)	241
PAK 101	パキスタン	機械産業振興開発計画	3・4	47,453	その他工業	実現・具体化進行	日本貿易振興会	242

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
LKA 101	スリ・ランカ	工業分野開発振興計画	3・5	183,401	工業一般	実現・具体化進行	日本工営(株)／ユニコ インターナショナル(株)	243
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52・53	66,797	化学工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル(株)	244
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	51	153,370	化学工業	実現・具体化遅延	(社)日本プラント協会	245
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52・53	56,641	工業一般	実現・具体化進行	(株)野村総合研究所	246
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2・3	212,657	その他	実現・具体化進行	(株)CRC総合研究所	247
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51・52	46,782	エネルギー一般	実現・具体化進行	(株)EPDCインターナショナル	248
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52・53	41,494	その他工業	実現・具体化遅延	(社)日本林業技術協会	249
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2・3	183,606	工業一般	実現・具体化進行	八千代エンジニアリング(株)／日本貿易振興会	250
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成織機工業開発計画調査	49・50	48,403	その他工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル(株)	251
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49・50	30,356	工業一般	実現・具体化進行	(財)国際開発センター	252
TZA 102	タンザニア	ダルエスサラーム市電力供給拡充計画	4・5	230,608	エネルギー一般	実現・具体化進行	電源開発(株)	253
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	60・61	316,353	その他	実現・具体化進行	(財)国際開発センター	254
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62・1	318,963	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	255
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	1・2	223,718	工業一般	実現・具体化進行	(株)CRC総合研究所	256
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	49・50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化遅延	直営	257
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2・3	203,573	水力発電	実現・具体化進行	日本工営(株)	258
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2・3	110,270	工業一般	実現・具体化進行	(株)日本規格協会	259
COL 101	コロンビア	零細・中小規模金属加工工業振興計画	63・2	315,174	工業一般	実現・具体化進行	エコインターナショナル(株)／石川島播磨重工業(株)	260
ECU 101	エクアドル	長期電力開発計画調査	49・50	51,971	エネルギー一般	実現・具体化進行	電源開発(株)	261
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63・1	95,332	火力発電	実現・具体化進行	(株)EPDCインターナショナル	262
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	2・3	161,928	鉱業	実現・具体化進行	同和鉱業(株)	263
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1・3	266,909	その他	実現・具体化進行	(株)パシフィック・インフラ・ジョンソン／(株)日本環境マネジメント	264
PER 101	ペルー	エネルギー開発計画調査	59・60	247,705	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)／八千代エンジニアリング(株)	265
PRY 101	バラグアイ	織機産業振興計画調査	55・56	62,811	その他工業	実現・具体化遅延	(株)センチュリー・リサーチセンター	266
PRY 102	バラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	64,044	化学工業	実現・具体化進行	日揮(株)	267
SLV 101	エル・サルバドル	金属機械工業開発計画調査	51・52	52,296	機械工業	実現・具体化遅延	(株)野村総合研究所	268
URY 101	ウルグアイ	紙パulp産業開発計画調査	55	44,387	その他工業	実現・具体化進行	新王子製紙(株)	269
URY 102	ウルグアイ	衣料産業振興計画	2・4	202,562	その他工業	実現・具体化進行	(株)CRC総合研究所	270
KIR 101	キリバス	太陽光発電地方電化計画	2・5	188,364	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	(株)四電技術コンサルタント／(財)日本エネルギー経済研究所	271
BGR 101	ブルガリア	省エネルギー計画	3・5	261,673	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	272
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2・3	155,473	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	273
PRT 101	ポルトガル	アベイロ・ビセウ地域工業振興総合計画	3・4	165,460	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	274

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
----------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

資源調査

IDN 201	インドネシア	オンビリン石炭開発計画調査	52 - 54	180,878	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)	275
IDN 202	インドネシア	ルンプール地熱開発計画調査	55 - 58	422,614	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	276
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域部開発計画調査	55 - 57	164,162	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント	277
MWI 201	マラウイ	ヌギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	52	47,100	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)	278
SWZ 201	スワジランド	石炭開発計画調査	55 - 57	228,136	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)	279
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	50 - 51	29,222	鉱業	実現・具体化遅延	日本ソーダ工業会	280
ARG 201	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	56 - 59	342,235	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日鉱探開(株)	281
CHL 201	チリ	ブチュルディサ地区地熱開発計画調査	53 - 56	145,370	新・再生エネルギー	実現・具体化遅延	(株)大手開発/日鉱探開(株)	282
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	50 - 51	44,696	ガス・石炭・石油	実現・具体化遅延	海外石炭開発(株)	283
COL 202	コロンビア	カウカ河渓地域石炭開発調査	51 - 52	43,332	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)	284
CRI 201	コスタ・リカ	バハ・カラマンカ石炭開発計画調査	56 - 57	78,660	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント他	285
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	47 - 48,51 - 52	88,603	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	(株)大手開発	286
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベーラ地熱開発計画調査	59 - 63	707,997	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日本重化学工業(株)	287

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
----------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

IDN 301	インドネシア	プラント（紙・パルプ）リノベーション計画調査	58・59	81,083	その他工業	実現・具体化済み	本州製紙（株）	288
IDN 302	インドネシア	プラント（苛性ソーダ）リノベーション計画調査	58・59	51,571	化学工業	遅延・中断	（社）日本プラント協会／エコインクーション（株）	290
IDN 303	インドネシア	プラント（紡績工場）リノベーション計画調査	59	48,883	その他工業	実現・具体化済み	東洋紡エンジニアリング（株）	291
IDN 304	インドネシア	ブリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	59・60	44,105	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術開発（株）	292
IDN 305	インドネシア	プラント（チエブ製油所）リノベーション計画調査	60	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング（株）	293
IDN 306	インドネシア	プラント（ジャカルタ鉄物センター）リノベーション計画調査	60	79,803	機械工業	実現・具体化準備中	石川島播磨重工業（株）	294
IDN 307	インドネシア	プラント（バティック織布工場）リノベーション 計画調査	60・61	46,149	その他工業	実現・具体化進行中	（社）日本プラント協会	295
PHI 301	フィリピン	プラント（紙・パルプ）リノベーション計画調査	59	76,144	その他工業	実現・具体化準備中	新王子製紙（株）／本州製紙（株）	296
PHI 302	フィリピン	プラントリノベーション（ルソン島送電網）計画調査	59・60	67,476	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発（株）	297
PHI 303	フィリピン	プラント（アイランドセメント）リノベーション計画調査	60・61	60,773	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング（株）	298
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	59	62,722	火力発電	実現・具体化済み	（株）EPDCインターナショナル	299

No	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
----	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

中国工場近代化調査

CHN 401	中国	工場（冷蔵庫・洗濯機）近代化計画調査（北京電冰箱廠、北京洗衣機廠）	56・57	24,702	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本電子機械工業会	300
CHN 402	中国	工場（民生用電子）近代化計画調査（上海無線三、十二廠）	56・57	26,706	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本電子機械工業会	301
CHN 403	中国	工場（プラスチック）近代化計画調査（上海人民、無錫第一）	56・57	25,571	化学工業	実現・具体化進行	(社)東日本プラスチック成形工業協会	302
CHN 404	中国	工場（エレクトロニクス）近代化計画調査（天津市無線電廠、天津電声器材廠）	57・58	23,492	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本電子機械工業会／シャープ(株)	303
CHN 405	中国	工場（プラスチック）近代化計画調査（天津第一塑料廠、第十四塑料製品廠）	57・58	35,620	化学工業	実現・具体化進行	(社)東日本プラスチック成形工業協会	304
CHN 406	中国	工場（家具）近代化計画調査（烟台木材工業公司家具工場）	58	19,703	その他工業	実現・具体化進行	(社)国際家具産業振興会	305
CHN 407	中国	工場（光学機器）近代化計画調査（天津市光学儀品廠）	58	17,521	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本分析機器工業会	306
CHN 408	中国	工場（ガラス）近代化計画調査（上海玻璃廠二廠）	58	17,962	窯業	実現・具体化遅延	(社)日本硝子製品工業会	307
CHN 409	中国	工場（ボリバリコン）近代化計画調査（上海旦電容器廠）	58	12,755	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本電子機械工業会／東光(株)	309
CHN 410	中国	工場（計器）近代化計画調査（合肥儀表總廠）	59	27,647	機械工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング(株)	310
CHN 411	中国	工場（制御整流素子）近代化計画調査（上海整流器總廠）	58・59	22,472	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本電子工業振興協会	311
CHN 412	中国	工場（ボールペンインキ）近代化計画調査（上海墨水廠）	58・59	18,534	化学工業	実現・具体化遅延	(株)トンボ鉛筆	312
CHN 413	中国	工場（整流器）近代化計画調査（上海整流器廠）	59	13,842	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本電気工業会／東芝(株)	313
CHN 414	中国	工場（鉄鋼）近代化計画調査（無錫市鋼鐵廠）	59・60	45,326	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社)日本鉄鋼連盟	314
CHN 415	中国	工場（重機械）近代化計画調査（第一重機廠－齊齊哈爾市）	59・60	61,295	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本プラント協会	315
CHN 416	中国	工場（大冶冶金）近代化計画調査	59・60	55,964	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株)テクノ大手／(財)日本品質保障機構	316
CHN 417	中国	工場（大連化学）近代化計画調査	59・60	39,213	化学工業	実現・具体化進行	カヨシケン(株)／日產化学工業(株)／日揮(株)	317
CHN 418	中国	工場（錦西化学）近代化計画調査	59・60	62,651	化学工業	実現・具体化進行	千代田化工建設(株)	318
CHN 419	中国	工場（南京化学）近代化計画調査	59・60	62,796	化学工業	実現・具体化遅延	三菱油化エンジニアリング(株)	319
CHN 420	中国	工場（セメント）近代化計画調査（耀県、工源一本溪市）	59・60	66,102	窯業	実現・具体化進行	宇都興産(株)	320
CHN 421	中国	工場（金型）近代化計画調査（無錫模具、北京模具）	59・60	42,703	機械工業	実現・具体化進行	昭和テクノシステム(株)	321
CHN 422	中国	工場（新建機械）近代化計画調査（上海）	60・61	47,710	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)	322
CHN 423	中国	工場（山東萊蕪鉄鋼廠）近代化計画調査	60・61	64,586	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社)日本鉄鋼連盟／日本钢管	323
CHN 424	中国	工場（上海第十鋼鐵廠）近代化計画調査	60・61	29,129	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社)日本鉄鋼連盟／新日鐵	324
CHN 425	中国	工場（石家庄鋼鐵廠）近代化計画調査	60・61	37,699	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社)日本鉄鋼連盟	325
CHN 426	中国	工場（無錫電気ケーブル）近代化計画調査	60・61	56,882	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	326
CHN 427	中国	工場（濱州ビストン）近代化計画調査	60・61	58,797	機械工業	実現・具体化進行	(社)日本プラント協会	327
CHN 428	中国	工場（沈陽・大連ガラス）近代化計画調査	60・61	83,914	窯業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	328
CHN 429	中国	广西大廠銅坑鉱山近代化計画調査	61・62	46,003	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	三井金属資源開発(株)	329
CHN 430	中国	工場（合肥化工廠）近代化計画調査	61・62	31,922	化学工業	実現・具体化進行	電氣化學工業(株)	330
CHN 431	中国	工場（貴州アルミニウム）近代化計画調査	61・62	32,928	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	331
CHN 432	中国	工場（襄陽ベアリング）近代化計画調査	61・62	11,116	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	332
CHN 433	中国	工場（常州トラクター）近代化計画調査	61・62	20,803	機械工業	実現・具体化進行	テクノコンサルタンツ(株)／井関農機(株)	333
CHN 434	中国	工場（瀋陽第一砂輪廠）近代化計画調査	61・62	34,021	窯業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル(株)	334
CHN 435	中国	工場（沈陽铸造廠）近代化計画調査	61・62	6,691	機械工業	実現・具体化遅延	石川島播磨重工業(株)	335

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ	
CHN 436	中国	工場（重慶ポンプ廠）近代化計画調査	61・62	6,981	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	336	
CHN 437	中国	工場（重慶合成化工廠）近代化計画調査	62・63	65,460	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング（株）	337	
CHN 438	中国	工場（鄭州ボーリング）近代化計画調査	62・63	54,682	機械工業	実現・具体化進行	鉱研工業（株）	338	
CHN 439	中国	工場（沈陽医療器機器）近代化計画調査	62・63	55,432	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	339	
CHN 440	中国	工場（南昌バルブ工場）近代化計画調査	62・63	48,765	機械工業	実現・具体化遅延	岡野バルブ製造（株）	340	
CHN 441	中国	工場（韶関ショベル）近代化計画調査	62・63	63,764	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	341	
CHN 442	中国	工場（湖南印刷機械）近代化計画調査		63	38,911	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業（株）	342
CHN 443	中国	工場（上海大陸機械）近代化計画調査		63	9,662	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	大同特殊鋼（株）	343
CHN 444	中国	工場（力風塑料成型機）近代化計画調査	62・63	49,118	機械工業	実現・具体化進行	（株）日本製鋼所	344	
CHN 445	中国	工場（陝西印刷機器）近代化計画調査	63・1	51,693	機械工業	実現・具体化進行	富士機械工業（株）	345	
CHN 446	中国	工場（上海合金工場）近代化計画調査	63・1	39,223	機械工業	実現・具体化進行	（株）古河テクノマテリアル	346	
CHN 447	中国	工場（蘭州石油化工機器）近代化計画調査	63・1	53,598	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	347	
CHN 448	中国	工場（四川空気分離設備工場）近代化計画調査	63・1	76,461	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	348	
CHN 449	中国	工場（丹東工程液压機械）近代化計画調査	1・2	53,447	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	349	
CHN 450	中国	工場（揚州塗装）近代化計画調査	1・2	45,880	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング（株）	350	
CHN 451	中国	工場（四川江北機械）近代化計画調査		2	64,709	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	351
CHN 452	中国	工場（湘潭壓縮機）近代化計画調査		2	61,962	機械工業	不明	石川島播磨重工業（株）	352
CHN 453	中国	工場（常州絶縁材料絞締）近代化計画		2	50,383	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング（株）	353
CHN 454	中国	工場（南京第二鋼鐵廠）近代化計画調査		2	38,910	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	大同特殊鋼（株）	354
CHN 455	中国	工場（北京第三綿紡織）近代化計画調査		2	51,471	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング（株）	355
CHN 456	中国	工場（瀋陽製糖機械）近代化計画調査		2	54,528	機械工業	不明	ユニコ インターナショナル（株）	356
CHN 457	中国	工場（鞍山紅旗トラクター）近代化計画	2・3	56,700	機械工業	不明	石川島播磨重工業（株）	357	
CHN 458	中国	工場（湖北機械）近代化計画	2・3	58,492	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業（株）	358	
CHN 459	中国	工場（広州钢管）近代化計画	2・3	37,950	機械工業	実現・具体化進行	住友金属工業（株）	359	
CHN 460	中国	工場（広州油脂化学）近代化計画	2・3	53,477	化学工業	実現・具体化遅延	ユニコ インターナショナル（株）	360	
CHN 461	中国	工場（山東柄覆工具精工場）近代化計画	2・3	53,733	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	361	
CHN 462	中国	工場（上海紡績紡架）近代化計画	2・3	53,752	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	362	
CHN 463	中国	工場（瀋陽毛巾）近代化計画	2・3	50,532	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング（株）	363	
CHN 464	中国	工場（保定ラミー）近代化計画調査		4	67,718	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	364
CHN 465	中国	工場（太原西山石膏）近代化計画調査	3・4	43,177	その他工業	実現・具体化進行	小野田エンジニアリング（株）	365	
CHN 466	中国	工場（浦沅建設機械）近代化計画調査		4	75,958	機械工業	不明	三菱重工業（株）	366
CHN 467	中国	工場（嘉興毛紡績）近代化計画調査		4	85,551	その他工業	不明	ユニコ インターナショナル（株）	367
CHN 468	中国	工場（本溪市助剤）近代化計画	4・5	58,814	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	368	
CHN 469	中国	工場（瀋陽建設機械）近代化計画	4・5	64,907	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業（株）	369	
CHN 470	中国	工場（四川第一綿紡織染色）近代化計画調査	4・5	80,865	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	370	
CHN 471	中国	工場（無錫工作機械）近代化計画	4・5	72,351	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ インターナショナル（株）	371	
CHN 472	中国	工場（無錫動力機）近代化計画	4・5	59,598	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業（株）	372	

プロジェクトNo	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
----------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

他の調査

BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	54	7,607	その他工業	実現・具体化済み	日本技術開発(株)	373
IND 801	インド	バンブル製鉄所近代化計画調査	61	139,977	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(社)日本鉄鋼連盟	374
PAK 801	パキスタン	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	63・1	253,702	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)	375
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	60・61	61,324	機械工業	遅延・中断	石川島播磨重工業(株)	376
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データバンク計画調査	53・55	69,418	その他	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー経済研究所	377
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	53・56	194,005	その他	実現・具体化進行	日本オイル・エンジニアリング(株)	378
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56・57	29,717	その他	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー経済研究所	379
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	56・57	38,394	その他	実現・具体化遅延	(株)三菱総合研究所 / (株)パシフィックコンサルティングインターナショナル	380
PHL 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	58・60	161,332	その他	実現・具体化進行	日鉄探開(株) / 日本工営(株)	381
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55・60	272,606	その他	実現・具体化進行	(社)産業環境管理協会	382
CHN 901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	59・60	32,063	その他	実現・具体化進行	(財)日本特許情報機構	383
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55・56	31,946	工業一般	実現・具体化進行	(財)エンジニアリング振興協会	384
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	55・57	200,206	水力発電	実現・具体化遅延	アジア航測(株)	385
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58・59	37,663	その他	実現・具体化遅延	三井情報開発(株)	386

2. 個別プロジェクト要約表 (全380案件)

(1) フィージビリティ調査（全203案件）

個別プロジェクト要約表 BRN 001

1995年3月改訂

国名		ブルネイ		予算年度	57	結論／勧告	
案件名	和	セメント工場建設計画調査		実績額(累計)	12,477千円	1. フィージビリティー：有り 輸入クリンカーを原料とした年産15万トン程度のオイル ウエルセメント及び普通セメントの生産工場（袋詰設備 を含む）を建設する場合、経済的・技術的側面から企業 化可能性あり。	
	英	Feasibility Study on the Establishment of a Cement Factory in Negara Brunei Darussalam		調査延入月数			
			調査の種類／分野	E/S/窯業			
調査団	団長	氏名 上田千穎		最終報告書作成年月	83. 3		
		所属	三菱鉱業セメント(株)		コンサルタント名		三菱鉱業セメント(株)
	調査団員数	6		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ブルネイ政府経済開発局 Economic Development Board of Brunei		
	現地調査期間	82. 10. 3～82. 10. 17					
プロジェクト概要		実現／具体化された内容			プロジェクトの現況	遅延・中止	
報告書の内容					報告書提出後の経過		
実施機関 ブルネイ政府経済開発局					60. 1 セメント工場建設に係る実施設計及びアクション・プラン作成のた め我が国に再度技術協力を要請。 60. 7 ブルネイ側からの実施設計要請に応じ、JICA事前調査団派遣、 S/W署名未了。		
プロジェクトサイト ムアラ港後背地の工場用地内					プロジェクトの現況に至る理由		
総事業費 28.8百万ブルネイドル (約3,000百万円)					現況に至る理由 1. 当初EDBはセメントプラントはEDBの手により、日本の協力を得て進めたいと していた。 2. しかし、EDBのF/Sレポート評価中に、港務局の土地利用許可を得たとし て華南フィリピン、日本の商社による“バラセメント袋詰め工場”がEDBの知 らない間に建設され、営業を開始した。 3. バラセメント袋詰め案は当方F/S中でも触れており、ブルネイの工場化には資 するものが少ないとしたものである。 4. いずれにせよ、小さなマーケットであり、F/Sレポートに基づくセメント工 場建設は、難しい状況となっている。		
実施内容 15万トン/年の輸入クリンカー粉砕工場建設に係る荷揚用 桟橋～セメント出荷設備までの一式					その他の状況		
実施経過 着工後18ヶ月にて営業運転開始							

個別プロジェクト要約表 IDN 001

1995年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	51	結論／勧告
案件名	和	ウジュンパンダン工業団地建設調査	実績額(累計)	9,187千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR = 18.8% 条件 (1) 金利15% 3. 期待される開発効果： (1) 雇用の創出による失業問題の改善、人口の地域外流出の低減(用地の完成時には2.5万人の直接雇用が発生見込み) (2) 連輸・建設・金融などの産業の振興 (3) 住民の所得上昇によるマーケットの拡大と商業・サービスの隆盛 (4) 税収の増大 (5) 基礎的な工業技術の蓄積 (6) 計画的な都市開発の実現 (7) 公共設備の整備
	英	Fearability Study for Industrial Estate Project in Ujung Pandang	調査延入月数		
			調査の種類／分野	F/S/工業一般	
調査団	団長	氏名	阿部美紀夫	最終報告書作成年月	76. 9
	所属	(株) 野村総合研究所	コンサルタント名	(株) 野村総合研究所	
	調査員数	10	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	工業省官房計画局長 Hchidi Elias	
現地調査期間	76. 10. 3~76. 11. 25				
プロジェクト概要			実現・具体化済み		
報告書の内容			実現／具体化された内容		
実施機関 工業省工業団地庁 プロジェクトサイト ウジュンパンダン市内 総事業費 6,663百万ルピア (4,769百万円) (76年時点ルピア=0.72円) 最大資金需要約3000百万ルピア 資本金 1,000百万ルピア 長期借入れ資金 1,500百万ルピア 短期借入れ資金 500百万ルピア 実施内容 200ha程度の中規模団地 整地 道路 排水施設 公園 (17ha) 保全緑地) (21ha) 緩衝緑地 実施経過 78年 建設開始 80年 入居開始 90年 完全入居			同左 同左 4,372mil ルピア (1979年価格) 円借3,174百万円(E/S) 336百万円 (E/S) 2,838百万円 (本体) 最大資金需要 13,200百万円ルピア インドネシア政府支出 5,000百万円ルピア 長期借入れ資金 8,200百万ルピア 224.3ha (左に加えて) 既存工場建屋 共同建物 (モスクetc) 79. 10 詳細設計終了 82. 9 建設開始 84. 土地販売開始 85. 10 建設完了、入居開始		
			プロジェクトの現況 報告書提出後の経過 本調査後、建設完了までは以下の通り順調に進んだ。 78.03 円借款(E/S) L/A締結 80.12 円借款(本体) L/A締結 81.12 コンサル契約 82.09 コンタクター契約 84~ 土地販売 (工業用地面積61ha) 開始 85.10 建設完了、入居開始 それから1年後の86年10月の時点で入居企業は2社のみであった。そこで販売促進のため88年3月に国営運営会社 (P.T.KIMA) が設立された。その結果、入居企業数は88年には15社、90年には60社と大幅に伸びた。		
			プロジェクトの現況に至る理由 報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：インフレ 2. 資金計画：諸元の一部変更 3. 建設スケジュール：インドネシア側と日本側のファイナンスのおくれ 一部E/Sの再検討		
			その他の状況 受注業者名 コンタクター：熊谷組、Kumagai-Kadi International コンサルタント：八千代エンジニアリング		

個別プロジェクト要約表 IDN 002

1995年3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	49~52		結論／勧告			
案件名	和	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査		実績額(累計)	125,653千円		1. フィージビリティー：有り 2. FIRR=27.3% EIRR=19.0% 条件 (1)金利8.5% (2)インフラストラクチャーの完備 (3)すみやかな実施 (*) 土木工事 ダム、トンネル他 (Lot 1) : レットセル (台湾) 87.4.15 着工 水圧管路発電所他 (Lot 2) : 同上 メタル工事 ベンストック (Lot 3) : 川崎重工 (日本) タ ゲート他 (Lot 4) : 三菱商事 (日本) タ 電気機器 水車 (Lot 5) : 住友商事 (日本) 87.9.28 発電機 (Lot 6) : タ 变压器他 (Lot 7) : トーメン/日立製作所 (日本/ヨーロッパ) 87.9.28 上記すべての工事が完了し、91.5 大統領臨席のもとに竣工式が行なわれ、この発電所からウジュンパンダン市へ電気が送られている。			
	英	Survey for Sadang River Bakaru Hydropower Development Project in Indonesia		調査延入月数						
				調査の種類／分野	ES/水力発電					
				最終報告書作成年月	77. 9					
調査団	団長	氏名	千秋賀弘		コンサルタント名	(株) ニュージェック				
		所属	(株) ニュージェック 土木第一部長代理							
	調査員数	15		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLNインドネシア国家電力公社)					
	現地調査期間	76. 9. 8~77. 2. 8								
プロジェクト概要			実現／具体化された内容				プロジェクトの現況			
報告書の内容							実現・具体化済み			
実施機関 PLN			同左				報告書提出後の経過			
プロジェクトサイト 南スラウェシ州ビンラン県レンバン郡ウルサダン村							円借款 950百万円(E/S) 79.8 L/A 締結 21,464百万円 83.9 L/A 締結 10,783百万円 84.3 L/A 締結 85.10 土木工事の入札招請(86.2 締切) 85.10 メタル工事の入札招請(86.2 締切) 86.1 発電機の入札招請(86.4 締切)			
外貨 内貨			同左				プロジェクトの現況に至る理由			
総事業費 第1期工事 25,467百万円 18,486百万円 (43,952百万円)							報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト名…当地域の電力事情から1・2期工事を合わせて開発することになった。 2. 総事業費…実施計画ではEscalation及びContingencyを見込んだため工事費増となった。 3. 資金計画…83、84年度OECD円借款 4. 実施内容…現地調査及び設計変更による。 5. 実施経過…実施調査の所要月数、各種事前手続の所要時間、国際金融機関の資金供与事情等による。			
第2期工事 4,437百万円 393百万円 (4,831百万円)										
計 29,904百万円 18,879百万円 (1Ft=300 円=415Rp)										
実施内容 最大使用流量 45立方m/sec 総落差 340.2m 有効落差 322.1m 年間可能発生電力量 970GWh 調整池、ダム、取水口、導水路、調圧水槽、鉄管路、 発電所、送電線(162km) インフラストラクチャー 道路 43km							その他の状況			
実施経過 78.1 取付道路 phase 1 タ 2 タ 3							コンサルタント : 新日本技術コンサルタント (日本) 送電線材料 (Lot 8) : Ssangyong (韓国) 86.12.18 着工 工事用アイーゼル (Lot 9A) : (インドネシア) 86.7.10 工事用機械 (Lot 9B) : ローラー : トーメン (日本) 86.10.7 掘削機、トラクター、コンプレッサー、ローラー : P.T. United Tractor (インドネシア) 86.11.7 通信機器 (Lot 9C) : 住友商事 (日本) 86.9.17 (*)			

個別プロジェクト要約表 IDN 003

1995年 3月改訂

国 名			インドネシア		予 算 年 度	52~53		結論／勧告
			和 アチェ尿素肥料工場建設計画調査		実績額(累計)	89,688千円		1. フィージビリティー：有り 2. FIRR(税引前) -12.25% FIRR(税引後) -10.33% EIRR =-12.6% 条件(1)金年利 4% (2)約20万t/年を ASEAN以外に輸出 (3)原料天然ガスの安定供給
案 件 名			英 The Construction of Urea-Plant in Aceh		調査延人月数			
					調査の種類／分野	E/S/化学工業		
					最終報告書作成年月	78. 12		
調 査 団	団長	氏名	植木茂夫		コンサルタント名	(社) 日本プラント協会		
		所属	(株) 日本プラント協会					
	調査団員数	14		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Fertilizer Co. P.A.ASEAN Aceh			
	現地調査期間	77. 2. 5~77. 3. 8						
プロジェクト概要			実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み		
					報告書提出後の経過			
実施機関 P.A. ASEAN Aceh Fertilizer Co. (ASEAN 5ヶ国の合併)			同 左		調査報告書の内容をほとんど変更することなく、ASEAN 共同出資の形で建設された。 アンモニア、尿素の生産とも当初の計画を上回っており、かつ大幅な利益をあげている。 (94/10現在)			
プロジェクトサイト Kuala Geukch			同 左		省エネ・増産工事を実施したと伝えられているが詳細不明。 メラミン・プラント併設を計画している模様なるも詳細不明。			
総事業費 313 百万USドル (1USドル=210.44 円) 内貨 99百万USドル 外貨 214百万USドル			410 百万USドル OECF 46,230百万円 EXIM 20,170 残余 資本金		L/A構成 33,000 79.10 13,230 81.3 14,500 81.4	プロジェクトの現況に至る理由		
長期借入金 219.1 百万USドル(70%) 資 本 金 93.9 百万USドル(30%)			同 左					
実施内容 アンモニア生産 1000 T/D 尿 素 1725 T/D 工場設備 アンモニアプラント、尿素プラント、工場用水設備、発電設備、出荷設備、その他の付帯設備(保全設備、ラボ、排水処理、倉庫、事務所、住宅) インフラストラクチャー 港湾、接続道路			同 左		その他の状況 報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：建設開始時期が2年遅れたため、予算が増大した 2. 建設スケジュール：新会社の設立の遅れにより、建設開始が2年遅れ、計画が2年遅れた。			
実施経過 79. 1 Contract Award 81. 12 Start-up / Commissioning 82. 1 Commercial Operation			80. 11 Contract Award 83. 10 Start-up / Commissioning 84. 1 Commercial Operation					

個別プロジェクト要約表 IDN 004

1995年3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	52	結論／勧告
案件名	和	ブキットアサム石炭火力発電計画調査	実績額(累計)	58,394千円	1. フィージビリティー：有り 2. FIRR = 10.76% 条件 (1) 8.5% (2) 環境問題に対する配慮 (3) インフラストラクチャー整備 (4) 用地確保 3. 期待される開発効果： (1) プロジェクトによる雇用機会の増大 (2) 地域の人口増、地域の住宅商店街の充実、道路・学校・病院等公共施設の充実 (3) 住民の福祉の向上と地場産業の振興(4) 地域経済成長、地域住民の所得の増大、地域格差是正
	英	Survey for the Construction of Bukit Asam Coal Firing Thermal Power Plant in Republic of Indonesia	調査延人月数	30.23人月 (内現地7.23人月)	
			調査の種類／分野	F/S/火力発電	
調査団	氏名	三国雅士	最終報告書作成年月	78. 3	
	団長		コンサルタント名	電源開発(株)	
	所属	電源開発(株)			
	調査員数	9	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PLN (PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA) (PLN インドネシア国家電力会社)	
現地調査期間	77. 9. 25~77. 10. 22				
プロジェクト概要		実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み
報告書の内容				報告書提出後の経過	
実施機関： PLN プロジェクトサイト ブキットアサムマンサイト (南スマトラ州バツカルギス) 総事業費 59,000~81,500百万円 (1USD=250 PI=415 Rp) ケースI 236百万USD (内貨87百万USD、外貨 149百万USD) ケースII 326百万USD (内貨 133百万USD、外貨 213百万USD) 所要投資額* ケースI 187百万USD (外貨 123百万USD) (内貨 64百万USD) ケースII 261百万USD (外貨 177百万USD) (内貨 84百万USD) * 所要外貨は世銀もしくは、これに準ずる国際金融機関からの借入れ ケースI 50MW x 2Units (84 運転) ケースII 50MW x 2Units (84 運転) 50MW x 1Units (84 運転) 発電設備 ボイラー、タービン、発電機、主要変圧器 送電線設備 変電設備 実施経過 ケースI ケースII コンサルタント 79. 6 79. 6 L/C開設 実工事着工 82. 3 82. 3 (*)		同左 同左 貨 688百万フラン 内貨 63,256百万ルピア 最大出力 130MW (2 x 65MW) 運転 Unit I 87.11 Unit II 88. 5 (*) 運転 1号機 84. 3 1号機 84. 8 1st Stage 2号機 84.11 2号機 84.11 3号機 89.11 2nd Stage 精算完了 85.3 85.3 1st Stage 85.3 2nd Stage		1. 詳細設計は、仏のGrantで行われ、その後建設のための資金供与協定が80年12月9日付で締結された。 2. 資金供与限度額 (1) French Treasury to the Ministry of Finance: 28Mil フラン (2) Banker's Credits guaranteed by French Treasury: 432Mil フラン 3. 資金の形態 ソフト1.40% 輸出信用 2.60%の Mixed Credit 4. 資金の条件 (1) 利率3%返済期間26年 (10年の据置期間を含む) (2) 通常の Export Creditの条件	
				プロジェクトの現況に至る理由	
				その他の状況	
				受注業者名	
				1. コンサルタント: SOFREC (仏) 契約金 31 百万フラン 82.12 契約 596 百万ルピア 2. コンタクター: ALSTHOM ATLANTIQUE (仏) 契約金 630 百万フラン 82. 6 契約 3,084 百万ルピア	

個別プロジェクト要約表 IDN 005

1995年 3月改訂

国 名		インドネシア		予 算 年 度	53~55		結論／勧告					
案件名	和	マウン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	252,755千円		1. フィージビリティー：有り 2. FIRR = 16.5% 評価期間50年 FIRR = 10.1% 評価期間30年 EIRR = 12.6% 条件(1)外貨=金利 8.0% (2)内貨=自国政府予算					
	英	Feasibility Study for the Maung Hydro Electric Power Development in the Republic of Indonesia		調査延入月数								
				調査の種類／分野	E/S／水力発電							
				最終報告書作成年月	81. 1							
調査団	団長	氏名	中村条夫		コンサルタント名	日本工営(株)						
	所属	所属	日本工営(株)		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN、インドネシア国家電力公社)						
	調査団員数	10/14										
	現地調査期間	79. 1.20~79. 3.31/ 79. 4. 1~79. 9.16										
プロジェクト概要			実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	遅延・中断						
報告書の内容					報告書提出後の経過							
実施機関 PLN プロジェクトサイト スラユ河の支流ムラウ河の峡谷部 総事業費 236.7百万USドル 内貨 58.7百万USドル (57.019百万円) 外貨 177.9百万USドル (1USドル=626 Rp=241円) 内貨 自国政府予算 外貨 借款 実施内容 190MW 売水池：総貯水量 384百万立方m ダム：型式 中心遮水壁方ロックフィル 堤頂長 430m 体積 14,402,000立方m 余水路 170m ダイバージョントンネル 取水、導水路及び発電所建物 (*)			(*) 発電機：水車 発電機 106,000KVA x 2 主変圧器 13.8KV/150KV 送電線及び変電所 実施経過 工事期間 10年		1. フランスのコンサルタント(Coyne & Belier社)により詳細設計を実施(82.10~84.9) (資金はフランス政府のSupplier's Credit) 2. 1994年PLNの資金で追加地質調査を実施。最近のインドネシア政府の5ヶ年計画(RepitaVI)のエネルギー部門には掲載されていないが、PLNは西暦2001年の運転を目指して、同プロジェクトの推進を切望している。							
プロジェクトの現況に至る理由					PLNが同プロジェクトの実施を推進する理由 ジャワ島内に残された数少ない大規模水力案件の一つであり、ジャワ島内の電力事情改善に大きく貢献する為。							
その他の状況					1994年に実施された追加地質調査に日本工営の地質専門家が現地協力。							

個別プロジェクト要約表 IDN 006

1995年 3月改訂

国 名			インドネシア	予 算 年 度	54~55	結論／勧告
案件名	和	北スマトラ送電網開発計画調査	実績額(累計)	35,446千円		1. フィージビリティ：有り 2. FIRR= 24.9% 条件 重油価格=30ドル/bbl. 電力価格=3.7円/bbl 3. 期待される開発効果： (1) 安価な電力を供給することにより地域の社会経済発展を高める。 (2) 今まで不十分であった公用電力供給の緩和 (3) 石油保有のためのインドネシア政府エネルギー政策にかなう。
	英	Feasibility Study for the North Sumatra Transmission Line Project in Republic of Indonesia	調査延人月数			
			調査の種類／分野	F/S／送配電		
			最終報告書作成年月	80. 5		
調査團	団長	氏名 野沢 陞	コンサルタント名	日本工営(株)		(*) 受注業者名 1. コンサルタント：日本工営(株) 2. コンタクター： 送電線、ENECONINVEST(ユゴスラビア) 変電所、住友商事(株) 配電線資材、丸紅(株)・住友商事(株)
	所属	日本工営(株)				
	調査員数	7	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN、国家電力公社)		
	現地調査期間	79. 11. 26~79. 12. 30				
プロジェクト概要			実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み
報告書の内容					報告書提出後の経過	
実施機関 PLN			同 左		80.12 円借 L/A 締結 81. 5 コンサルタント契約 86. 4 コンサルタント契約 終了	
プロジェクトサイト 北スマトラ州のメダンとその近郊町村 主線：クアラタンジュン～メダン間			同 左			
総事業費 40.6百万USドル(9,338百万円) (1USドル=230円) 外貨：25.2百万USドル 62% 内貨：15.4百万USドル 38%			42.2百万USドル(1USドル=942.28 Rp) 外貨：25.2百万USドル 60% 内貨：17.0百万USドル 40% 円借款 5,800 百万円			
実施内容 150KV 送電線 (主線91km、支線156km) 20KV送電線 (塔線135km、柱線90km) 150KV/20KV 変電所 …… 5ヶ所 開閉所 …… 2ヶ所			同 左		プロジェクトの現況に至る理由	本プロジェクトにより、アサハンプロジェクトより生じた安価な余剰電力を活用し急増する電力需要をまかなうとともに、従来のディーゼル発電に要した石油を節約することができるため。
実施経過 Asahan 電力が、82年中頃には供給可能となる故、それに合わせて完成させる。			81. 5 詳細設計 開始 81. 6 詳細設計 終了 84.12 本線 完成 88. 8 支線 完成		その他の状況	報告書と具体化された内容との差異 プロジェクト予算 … インドネシア内のインフレ率が少し高めになつたため、内貨分のContingency を増加。 (*)

個別プロジェクト要約表 IDN 007

1995年3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55~56	結論／勧告	
案件名		和	メダン鋳物センター建設計画評価調査	実績額(累計)	37,141千円	1. フィージビリティ：無し 2. IRR(税引前) = 4.304%、IRR(税引後) = 1.537% ・投資利益率が極端に低く、経営の基盤は弱い。	
		英	The Evaluation Study on Establishment Program of Medan Foundry Center in the Republic of Indonesia	調査延人月数			
				調査の種類／分野	FS／機械工業		
調査団	氏名	植木茂夫		最終報告書作成年月	81. 6		
	団長	所属	(社) 日本プラント協会		コンサルタント名		(社) 日本プラント協会 (財) 総合鋳物センター
		調査団員数	8		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		General Bureau of Basic Metal Industries. Ministry of Industry
		現地調査期間	81. 1. 4~81. 1. 27				
プロジェクト概要		実現／具体化された内容			プロジェクトの現況	中止・とりやめ	
報告書の内容					報告書提出後の経過	JICAによって行われた本調査により、製品鋳物が白山市場において競争不能ということからフィージビリティ無しと結論されたためとりやめとなった。 JICAによるF/Sにより、製品鋳物が白山市場において競争不能ということからフィージビリティ無しと結論されたため。	
実施概要		初期運転資金と建中金利を含めると下記のようになる。 4,287百万Rp 内貨 1,412百万Rp (1,406百万円) 外貨 2,875百万Rp (913百万円) (1USドル= 205円= 625Rp)			プロジェクトの現況に至る理由	フィージビリティの欠如	
プロジェクトサイト メダン北方にあるメダン工業団地内					その他の状況		
総事業費							
実施内容 鋳 鉄 600t/Y 鋳 鋼 480t/Y 計1,200t/Y Hi-Mn 鋳鋼 120t/Y							
高周波誘導炉 2基 工場建物 付属建物							
実施経過 82. 6 契約発効 83. 12 建設完了 84. 1 運転開始							

個別プロジェクト要約表 IDN 008

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55~56	結論／勧告
案件名		和	サワルント（オンビリン）石炭開発計画調査	実績額(累計)	72,864千円	1. フィージビリティー：有り 2. 期待される開発効果 石油代替エネルギーとして、昨今のインドネシアのエネルギー事情、産業構造改革の必要性、地域社会開発のニーズに対応できる。
		英	The Pre-Feasibility Study for the Ombilin Coal Mine Rehabilitation Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数		
				調査の種類／分野	F/S／ガス・石炭・石油	
調査団		氏名	河合栄一	最終報告書作成年月	81. 6	
		所属	住友石炭鉱業（株）	コンサルタント名	住友石炭鉱業（株）	
		調査団員数	9	相手国側担当機関名 担当者名（職位）	HARDJONO Directorate of Mineral Resources, Indonesia	
現地調査期間		80. 7. 22~80. 8. 10				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化済み	
報告書の内容				報告書提出後の経過		
<p>実施機関 プロジェクトサイト 西スマトラ州オンビリン炭鉱 総事業費 必要初期投資額 107百万USドル (鉱山設備 49百万USドル) (港湾関係設備 22百万USドル) (鉄道 36百万USドル) (1 USドル=226.75円)</p> <p>実施内容 出炭力一自走枠切羽 2000t/日 単柱切羽 600t/日 +原炭ベース 貨車卸設備 容量を約2000t 石炭切出し装置 60t/h ~125t/h可変等 85年まで 船積量 5万t/年 86年 〃 18万t/年 89年 〃 61万t/年</p> <p>実施経過 (貯炭及び船積設備) 82年 詳細設計 84~85年 土木工事・諸設備装置 (*2)</p>				<p>実現／具体化された内容 PN Tambang Batubara (鉱山、港湾) 西スマトラ鉄道局 (鉄道) オンビリン鉱区内 (鉱山) サワルン～バダン (鉄道) テルク・パユール港 (石炭積出設備)</p> <p>不明</p> <p>(*1) 内借りリクエストを目標として、オンビリン炭による火力発電所、鉄道増強とをパッケージとした Ombilin II, Integrated Project のF/S が実施された。E C F A 補助金ベース、87年6月～10月、日本エネルギー経済研を中心とした各社メンバー。1990年10月、石炭公社はブキットアサム炭坑株式会社（政府100%出資）に合併。1991年4月、オンビリン I サワルン坑より、オンビリン II 地区向け斜坑掘削開始。1991年8月、テルク・パゴール港新石炭積出設備 (1200t/h) 完成。1990年のオンビリン炭鉱の出炭65万t (調査時出炭14万t)。1991年の出炭52万トン。1992年よりワリンギン地区 斜坑掘削 (現在掘削中)</p> <p>(*2) (鉄道輸送) 82年 詳細設計 84~85年 車両増備計画以外の工事を実施</p>	<p>報告書に基づき、オンビリン炭鉱拡張計画が具体化し、第1段階として本F/S範囲外の既存採掘エリア（オンビリン I）拡張に要する鉱山機械設備の購入が既に行われた。（所要資金は自己資金及び各国輸銀ローンを含む商業ローン）、第2段階のワリンギン地区その他（オンビリン II—当プロジェクト対象地）の新規開発 (60万トン/年) についてはカナダのコンサルタント会社によりPreliminary F/S 実施 (86年末終了)。 (*1)</p> <p>報告書提出後の経過 調査時点から現在までの増産は、主に露天坑によっていたが、露天炭量は枯渇しつつある。サワルン坑は完全機械化採炭設備を導入、将來は坑内出炭が主力となる。2000年の出炭計画125万t。</p>	
				プロジェクトの現況に至る理由		
				その他の状況		
				受注業者	コンサルタント: Norwest Resources (カナダ)	

個別プロジェクト要約表 IDN 009

1995年3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	56	結論／勧告
案件名		和	コンドーム製造工場設立計画調査	実績額(累計)	40,736千円	<p>1. フィージビリティ：有り 2. FIRR(税引前) = 9.40~12.88% FIRR(税引後) = 6.84~10.28% EIRR = 8.59~12.18% 条件 (1)長期借入金利 3.0~5.0% (2)現在の援助期間、政府による購入価格4.0 ~4.5USD/グロス</p> <p>3. 期待される開発効果 海外の援助に依存していたコンドームの供給が国産で安定的に供給されることとなり、国家家族計画プログラムに対する高い貢献度が考えられる。</p>
		英	The Feasibility Study on the Local Condom Production Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	25.00人月	
				調査の種類／分野	F/S／その他工業	
調査団		氏名	小山逸雄	最終報告書作成年月	81. 9	
		所属	相模ゴム工業(株)	コンサルタント名	相模ゴム工業(株)	
		調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	BKKBN(国家家族計画調整委員会) Dr. Paeter Patta Sumbung Deputy for Administration and Management BKKBN	
現地調査期間		81. 6. 8~81. 7. 5				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化済み	
報告書の内容				報告書提出後の経過		
<p>実施機関 BKKBN (国家家族計画調整委員会) 工場運営 P.T. KIMIA FARMA (国営製薬会社)</p> <p>プロジェクトサイト バンドンの南方約18kmのパンジャラン地区</p> <p>総事業費 (1,000Rp) 7,412百万Rp 内貨 1,728百万Rp 外貨 6,184百万Rp (1USD=225円=620Rp)</p> <p>実施内容 83/84年2,300グロス/日550,000グロス/年 (240日/年) 90/91年2,730グロス/日900,000グロス/年 (330日/年)</p> <p>生産設備 配合設備、日産1,200L以上の加硫容量 1式 成型機械、全自動型 3ライン ピンホール試験機、自動方式 4ライン 包装機、自動方式(丸型包装) 8セット</p> <p>用役施設 受電設備 500KVA 発電気容量 500KVA ポイラー容量 1,200kg/H (圧力6~8kg/平方cm) 給水処理施設(凝集沈殿装置30立方m他) (*1)</p>				<p>以下 同 左</p> <p>2,726百万円 外貨 2,248百万円 内貨 1,769百万ルピー 円借款 2,175百万円</p> <p>84.12 契約調印 86.2 プラント船積 86.11 据付完了 86.12 引渡し完了 87.2 スハルト大統領出席により開所式 87.12.1 1年のフォローアップ指導完了 88.2 OECF情報では87.10, 11, 12月の生産状況は毎月大幅改善有傾向。但し引継技術指導の要請もある。 (*1) 排水処理施設(中和凝集沈殿装置30立方m他)</p> <p>実施計画 81/82年 設計開始 83/84年 工場建設終了 83/84年 試運転開始 生産設備 配合設備、日産1,200リットル以上の加硫容量 1式 成型機械、全自動型 3ライン ピンホール試験機、自動方式 4ライン 包装機、自動方式(丸型包装) 8セット</p>	<p>82.4 円借款し/A締結 87 工場建設終了。当初計画より約3年の遅れは生じたものの、内容的には報告書での提言通り。工場完成後も順調な稼働を続けており、89年には民間資本70%を導入し、経営の効率化を進めた。</p> <p>88.4 OECFに於てEVALUATION TEAM派遣(相模ゴム関係含まず) 88.10~12 着色コンドームの技術指導の為、技術者派遣2名 94年3月現在、当該工場における生産量は生産能力より低い。これはインドネシアにおけるコンドーム需要にあわせたもので経営の問題ではない。今後、AIDS撲滅キャンペーン実施に需要も高まる予想される。</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>現況に至る理由 1. 大統領の政策の中でも、プライオリティの高い人口問題解決のための信頼できる手段であることが、日本で十分立証されているため。 2. BKKBNが大統領直轄機関であるため。</p> <p>その他の状況</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 010

1995年 3月改訂

国 名		インドネシア		予 算 年 度	55~57		結論／勧告
案件名		和	アサハン水力発電開発計画調査	実績額(累計)	154,049千円		1. フィージビリティ：有り
		英	Feasibility study on Asahan No.1 and No.3 Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数			
				調査の種類／分野	E/S/水力発電		
調査団	団長	氏名	大村精一	最終報告書作成年月	82. 12		
		所属	日本工営(株)	コンサルタント名	日本工営(株)		
	調査団員数	5/6/6		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM HSTRIK NEGARA (PLN, インドネシア国家電力公社)		
	現地調査期間	81. 2.26~81. 3.27 81. 7.19~81.10.16 82. 6.21~82. 6.30					
プロジェクト概要		報告書の内容		実現／具体化された内容	プロジェクトの現況	実現・具体化進行中	
実施機関 PLN		実現／具体化された内容		未定 (PLNあるいはアサハンオーソリティ)	報告書提出後の経過		
プロジェクトサイト 北スマトラ州		実現／具体化された内容		同上	83.9 円借款 L/A締結(E/S) No.1 プロジェクト 85.5 詳細設計開始 87.8 詳細設計完了 No.3 プロジェクト 85.5 詳細設計開始 88.3 詳細設計完了		
総事業費 No.1 プロジェクト 197百万US\$ (工事費) No.3 プロジェクト 572百万US\$ (工事費) 計 769百万US\$		実現／具体化された内容		円借款 E/S 1,984百万円	プロジェクトの現況に至る理由		
実施内容 No.1 プロジェクト 貯水池 (集水面積: 3,647km ² 有効貯水容量 : 2,860百万立方m) ダム (コンクリート重力式、高さ31m) 発電所 (発電設備: 9万kW x 2=18万kW 年間発生電力量: 1,291百万kWh)		実現／具体化された内容		85.5 詳細設計開始 88.3 詳細設計完了	(94年3月現在) No.1 プロジェクト インドネシア政府は、2000年初の運転に向けて、検討中 No.3 プロジェクト インドネシア政府は、ファイナンスの検討中		
No.3 プロジェクト 貯水池 (集水面積: 3,888km ² 有効貯水容量 : 12百万立方m) 発電所 (発電設備: 75,000kW x 4=300kW 年間発生量: 1,568百万kWh)		実現／具体化された内容			その他の状況		
実施経過		実現／具体化された内容			詳細設計はNo.1プロジェクトとNo.3プロジェクトが同時に進められたが、各プロジェクトの資金調達、建設はそれぞれ別個に進められる予定である。 No.1プロジェクトとNo.3プロジェクトの建設実現をアサハンオーソリティとPLN (インドネシア国家電力公社)が各自希望しており、調整が行われている模様。		

個別プロジェクト要約表 IDN 011

1995年 3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	55~57	結論／勧告
案件名		和	リアムキワ水力発電開発計画調査	実績額(累計)	199,376千円	1. フィージビリティ：有り 2. 期待される開発効果 南カリマンタン州の電力需要が陥える。
		英	Feasibility Study for the Riam Kiwa Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数		
				調査の種類／分野	E/S／水力発電	
調査団	氏名	中村条夫		最終報告書作成年月	82. 10	
		所属	日本工営(株)		コンサルタント名	
	調査員数	15		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN、インドネシア国家電力公社)	
	現地調査期間	81. 2.24~81. 3.25 81. 7.15~82. 1.10				
プロジェクト概要		実現／具体化された内容			プロジェクトの現況	実現・具体化進行中
報告書の内容					報告書提出後の経過	
実施機関 PLN		同左			E/S後プロジェクト実施のためにより詳細な技術的検討が必要視されたため追加調査を実施 (日本工営・PLN)、測量、水文、地質、土質については技術的には問題がないことが確認された。 83. 9 円借款L/A 締結(E/S) 85. 4 詳細設計開始 87. 12 詳細設計完了	
プロジェクトサイト 南カリマンタン州		同左				
総事業費 116百万USD 外貨： 76百万USD 内貨： 70百万USD 52% 48%		円借款(E/S) 760百万円 内貨1,023,907,175ルピア				
実施内容 発電設備容量：42,000kw (21,000kw*2台) 年間発生電力量：151.6wh 送電線：リアムキワ～パンジャルマシン (60km, 150kv)		発電設備容量：同左 年間発生電力量：同左 送電線：同左 (64km, 150kv)			プロジェクトの現況に至る理由 詳細設計実施期間中、社会環境の問題が取り上げられた。これを解決すべく、87年8月、南カリマンタンのパンジャルマシンにおいてセミナーが開催された。 結論は、カリマンタン州の用地、移住補償費見積150億Rp. PLN見積は当初29億Rp. から89億Rp. に増加。そのため、EIRRは12.5%から8%に減少した。現在、ガス・石炭等比較検討中。	
実施予定 87. 1 建設開始 91. 12 1号機運転開始 92. 3 2号機運転開始		建設開始：未定 (理由：社会環境(移住すべき家族数2,000:10,000人)の点で解決がついていない。この件、AMDAL(Analysis of Impacts upon Environmental)にて検討中)			その他の状況 1.貯水池予定地内に石炭の埋蔵地有、但し、炭層はうすい。 2.受注業者名 (詳細設計) コンサルタント：日本工営	

個別プロジェクト要約表 IDN 012

1995年3月改訂

国名		インドネシア		予算年度	56~58		結論／勧告	
案件名	和	コタパンジャン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	219,308千円		1. フィージビリティー：有り 2. FIRR=13.53%、EIRR=17.71% 3. 期待される開発効果 調査の結果、最適計画として高さ58mのコンクリート重力ダムを築造し、有効容量14.5億立方メートル貯水池を得、ダム直下に最大出力111MW(37MW*3台)ダム式発電所を設置する案が選定された。発生した電力は州都バカンバル及びドマイを中心としたリアウ州内に供給される。本プロジェクトは技術的、経済的に高い妥当性が立証され、電力供給のほか地域開発にも重要なものであり、早期着工が期待される。また、本プロジェクトを実施する際の問題点として次の提言を行った。 (1) 水没区域の住民の移転対策及び付替道路のルート選定に伴う関係機関との調整を早期に行う。 (2) 貯水池終端に存在するムアラタクス遺跡の詳細な保全対策を確立する。 (3) リアウ州内の関連送電設備のシステムを別途案件として促進させる。	
	英	The Feasibility Study on the Kotapangjang Hydro-electric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数	97.35人月 (内現地59.29人月)			
				調査の種類／分野	E/S/水力発電			
				最終報告書作成年月	84. 3			
調査団	団長	氏名	島田良秋		コンサルタント名	東電設計(株) 北電興業		
		所属	東電設計(株)					
		調査団員数	8/18/5		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Perusahaan Umum Listrik Negara(PLN) C.S.Hutasoit(調査課長) D.Tombeg(電力需要想定課長)		
		現地調査期間	82.1.24~82.2.21/ 82.6.24~82.12.5/ 83.6.27~84.3.11					
プロジェクト概要			実現／具体化された内容		プロジェクトの現況	建設中		
報告書の内容					報告書提出後の経過			
実施機関 PLN(インドネシア電力公社) プロジェクト 中部スマトラ・リアウ州 ダムサイトの基岩は石英安山岩質凝灰岩である。貯水池の完成により約2,600戸が水没する。貯水池終端にムアラタクス仏教遺跡があるが、水没しないように配慮した。			PLN(インドネシア電力公社) 同上 円借款(E/S)I. 1,152百万円 E/S I. 契約金額 953百万円 内貨 1,953百万Rp=186百万円 (1円=10.50Rp.) 外貨 767百万 同上計画に基づき、E/S I. (詳細設計) 実施済		85.2.15 円借款L/A締結(E/S; 詳細設計調査) 87.1.15 PLNと東電設計でE/S I. に係わる契約を締結 87.2.11 E/S I. 着手 89.3.31 E/S I. 完了 91.6.2 E/S II . 工事整理契約締結			
実施内容			(E/S)II E/S II. 契約金額 3,033百万円 内貨 10,328百万Rp=720百万円 外貨 2,313百万円 87.2 E/S I. 着手 (工期: 16ヶ月) 90.9 E/S II. プロポーザル提出 91.6 E/S II. エンジニアリング・サービス開始 94.10 E/S II. ダム工事40%終了、1997年末運転予定		プロジェクトの現況に至る理由			
発電所規模 最大出力 : 114MW (38MW*3台) 最大使用水量 : 348立方m/s 有効落差 : 38.1m 年間電力量 : 495GWH			(*) 水圧管路延長 : 86.9m 水車 : 立軸カブラン型 送電線 : 153km、150KV 付替道路 : 62.3km 実施経過 87.4 計画開始 91.3 計画完了		現況に至る理由 本プロジェクトはリアウ州全体に電力供給が可能であり、経済性が高く、地域開発面からみても同州の最重要プロジェクトとして位置付けられている。			
(*)					その他の状況			
					技術移転 第4次5ヶ月計画(84~88)に着工すべき地点としてとりあげられた。			